

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第145期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 正受
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号（本店は左記の場所に登記しておりますが、 実際上の本社業務は本社事務所で行っております。）
【電話番号】	06 - 6499 - 4861（代表）
本社事務所の所在の場所	大阪市中央区今橋2丁目6番14号
電話番号	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 吉澤 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井5丁目24番15号
【電話番号】	03 - 3472 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 菅沼 寛
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月
売上高(百万円)	196,785	210,964	231,213	256,586	229,988
経常利益(百万円)	19,526	22,042	24,516	26,124	14,561
当期純利益(百万円)	10,196	12,048	13,267	13,754	10,786
純資産額(百万円)	125,966	152,175	178,603	177,124	162,482
総資産額(百万円)	219,739	266,886	299,298	282,884	240,665
1株当たり純資産額(円)	464.48	561.35	606.10	590.22	548.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.24	44.04	48.98	51.53	40.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.3	57.0	54.8	55.4	60.6
自己資本利益率(%)	8.4	8.7	8.4	8.6	7.1
株価収益率(倍)	17.8	24.5	20.6	12.6	13.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,087	20,174	17,585	23,433	16,929
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,772	10,668	11,425	14,484	11,612
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,686	3,175	3,819	16,327	5,125
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	29,316	36,268	40,096	33,118	31,422
従業員数(人)	6,388	6,452	6,933	7,724	7,758

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 退職給付会計基準変更時差異について、従来主として15年による按分額を費用処理しておりましたが、平成17年3月期連結会計年度において未処理額全額を一括して費用処理しております。
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月
売上高(百万円)	141,225	147,700	156,336	161,835	143,975
経常利益(百万円)	12,121	14,116	15,016	14,532	7,213
当期純利益(百万円)	6,637	9,274	10,013	10,021	6,623
資本金(百万円)	25,658	25,658	25,658	25,658	25,658
発行済株式総数(株)	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270
純資産額(百万円)	113,415	134,539	142,024	131,233	125,451
総資産額(百万円)	177,882	214,060	228,714	199,773	172,359
1株当たり純資産額(円)	416.56	494.45	522.65	492.15	470.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.50)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	12.00 (5.50)	10.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.08	33.73	36.84	37.41	24.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	62.9	62.1	65.7	72.8
自己資本利益率(%)	6.0	7.5	7.2	7.3	5.2
株価収益率(倍)	27.6	32.0	27.3	17.3	22.0
配当性向(%)	33.2	29.6	29.9	32.1	40.2
従業員数(人)	1,831	1,799	1,764	1,798	1,808

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 退職給付会計基準変更時差異について、従来15年による按分額を費用処理しておりましたが、第141期において未処理額全額を一括して費用処理しております。
4. 純資産額の算定にあたり、第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

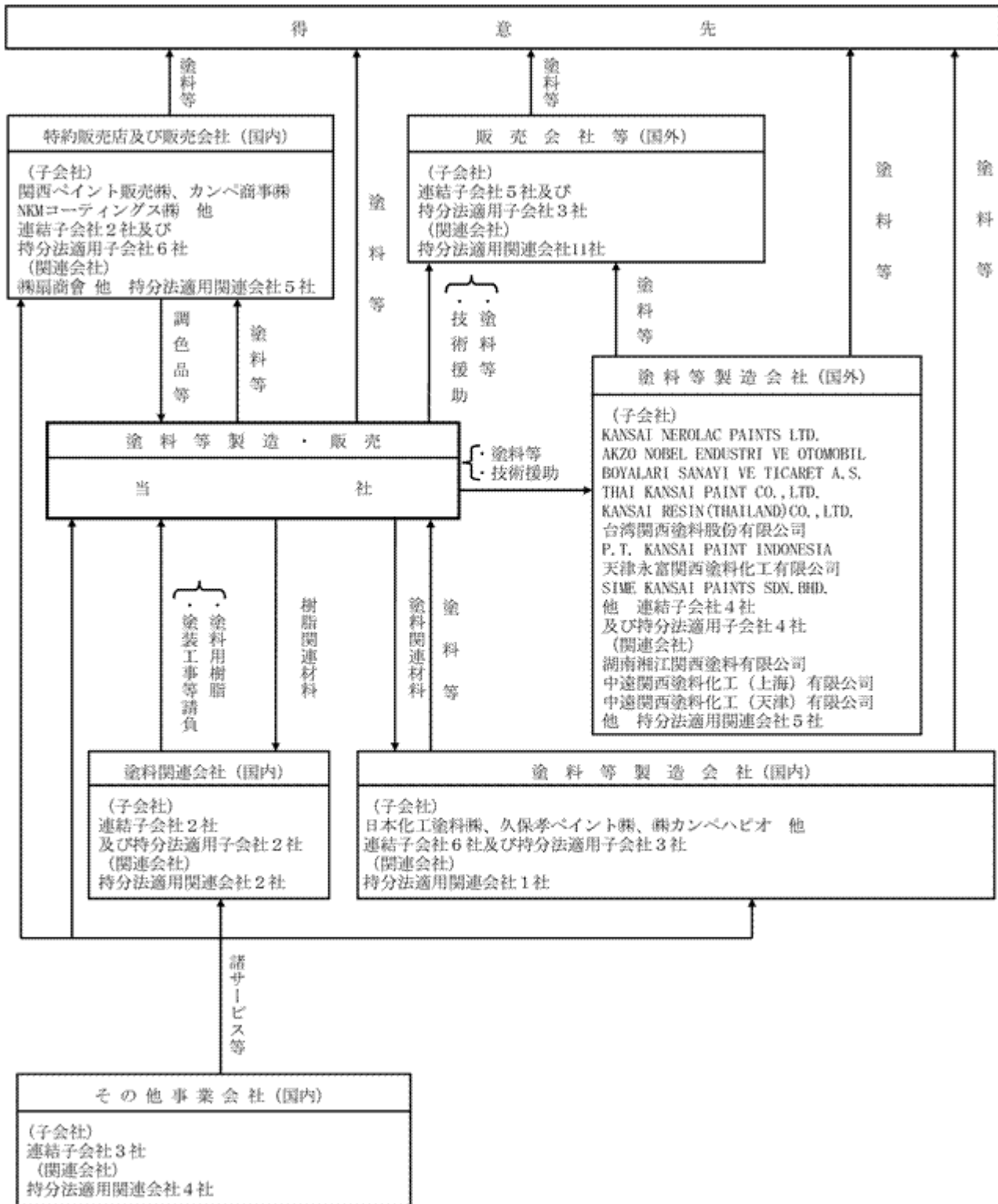
大正7年5月	関西ペイント株式会社を兵庫県尼崎市に設立、塗料・顔料の製造を開始。
昭和8年6月	東京都大田区に東京工場（現・東京事業所）を新設。
昭和24年5月	大阪、東京の2証券取引所に上場。
昭和25年4月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に本社事務所を新設。
昭和35年11月	神奈川県平塚市に平塚工場（現・平塚事業所）を新設。
昭和36年11月	愛知県西加茂郡に名古屋工場（現・名古屋事業所）を新設。
昭和40年4月	神奈川県平塚市に中央研究所（現・開発センター 他）を新設。
昭和42年11月	日本化工塗料株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和43年11月	THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.を出資設立（現・連結子会社）。
昭和45年5月	東京都品川区に東京事務所を新設。
昭和46年5月	株式会社カンペハピオの株式取得（現・連結子会社）。
昭和46年6月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場（現・鹿沼事業所）を新設。
昭和49年7月	カンペ商事株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和60年10月	台湾関西塗料股?有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
昭和61年9月	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.（昭和43年8月ボンベイ証券取引所上場）の株式取得（現・連結子会社）。
昭和63年9月	株式会社カンペ共販大阪を出資設立。
平成元年3月	株式会社カンペ共販東京を出資設立。
平成4年11月	兵庫県小野市に小野工場（現・小野事業所）を新設。
平成4年12月	福岡県北九州市に北九州事業所を新設。
平成6年2月	久保孝ペイント株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成8年3月	KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年10月	SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.の株式取得（現・連結子会社）。
平成11年10月	P.T.KANSAI PAINT INDONESIAを出資設立（現・連結子会社）。
平成13年10月	NKMコーティングス株式会社を出資設立（現・連結子会社）。
平成14年7月	株式会社カンペ共販東京、株式会社カンペ共販大阪他2社の国内地域別販売会社を統合し、関西ペイント販売株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成15年12月	天津永富関西塗料化工有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
平成19年10月	AKZO NOBEL ENDUSTRI VE OTOMOBIL BOYALARI SANAYI VE TICARET A.S.の経営権を取得（現・連結子会社）。
平成20年2月	大阪市中央区に新本社事務所を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社32社で構成され、塗料の製造販売を主な事業内容として更に高度処理用担体等の製造販売、フィルムの加工販売及び関連する諸サービス等の事業活動を展開しております。
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

塗料事業	製造	国内	当社が製造販売する他、次の各社が製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。 (子会社) 日本化工塗料(株)、久保孝ペイント(株)、(株)カンペハピオ 他 連結子会社 6 社及び持分法適用子会社 3 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 1 社
		国外	主として次の各社が製造しており、所在地国中心に販売しております。 (子会社) KANSAI NEROLAC PAINTS LTD. (インド)、AKZO NOBEL ENDUSTRI VE OTOMOBIL BOYALARI SANAYI VE TICARET A.S. (トルコ)、THAI KANSAI PAINT CO.,LTD. (タイ)、KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)、台湾関西塗料股?有限公司 (台湾)、P.T.KANSAI PAINT INDONESIA (インドネシア)、天津永富関西塗料化工有限公司 (中国)、SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD. (マレーシア) 他 連結子会社 4 社及び持分法適用子会社 4 社 (関連会社) 湖南湘江関西塗料有限公司 (中国)、中遠関西塗料化工 (上海) 有限公司 (中国) 中遠関西塗料化工 (天津) 有限公司 (中国) 他 持分法適用関連会社 5 社
	販売等	国内	当社の製品及び仕入品の販売は原則として当社指定の次の各特約販売店、販売会社を通じて行っております。 又、当社は下記特約販売店、販売会社の一部から調色品等の仕入を行っております。 (子会社) 関西ペイント販売(株)、カンペ商事(株)、NKMコーティングス(株) 他 連結子会社 2 社及び持分法適用子会社 6 社 (関連会社) (株)扇商會 他 持分法適用関連会社 5 社
		国外	主として次の各社が所在地国中心に販売等しております。 (子会社) 連結子会社 5 社及び持分法適用子会社 3 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 11 社
	関連	国内	次の各社は塗料関連事業を行っております。 (子会社) 連結子会社 2 社及び持分法適用子会社 2 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 2 社
その他事業	国内	高度処理用担体等については、当社及び関係会社の一部が製造販売しております。 又、フィルムについては、当社及び関係会社の一部が販売しております。 なお、次の各社の一部は当社グループの各種サービスを行っております。 (子会社) 連結子会社 3 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 4 社	

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の兼任		設備の賃貸借
						当社役員(人)	当社職員(人)	
日本化工塗料(株)	神奈川県高座郡	197百万円	塗料製造業	87.9	当社の塗料等の製造	-	3	あり
久保孝ペイント(株)	大阪市東淀川区	150百万円	塗料製造業	53.7	当社の塗料等の製造	-	1	なし
(株)カンペハピオ	兵庫県小野市	142百万円	家庭用塗料の製造販売業	89.0 (0.3)	当社の塗料等の製造	1	2	あり
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	MUMBAI, INDIA	千RS 269,459	塗料製造業	69.3	当社の塗料等の製造	2	1	なし
AKZO NOBEL ENDUSTRI VE OTOMOBIL BOYALARI SANAYI VE TICARET A.S.	IZMIR, TURKEY	千TRY 29,152	塗料製造業	51.0	当社の塗料等の製造	2	1	なし
THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.	SAMUTPRAKARN, THAILAND	千BAHT 400,000	塗料製造業	50.5	当社の塗料等の製造	2	3	なし
KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.	RAYONG, THAILAND	千BAHT 330,000	塗料製造業	90.9	当社の塗料等の製造	2	4	なし
台湾関西塗料股? 有限公司	高雄県,台湾	千NT \$ 270,000	塗料製造業	80.5	当社の塗料等の製造	2	3	なし
P.T.KANSAI PAINT INDONESIA	BEKASI, INDONESIA	千US \$ 11,500	塗料製造業	51.0	当社の塗料等の製造	1	2	なし
天津永富関西塗料 化工有限公司	中国天津市	千US \$ 15,000	塗料製造業	73.5 (46.0)	当社の塗料等の製造	2	3	なし
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	KLANG, MALAYSIA	千RM 20,000	塗料製造業	60.0	当社の塗料等の製造	1	2	なし
関西ペイント販売 (株)	東京都大田区	455百万円	塗料販売業	75.4	当社の塗料等の販売	2	6	あり
カンベ商事(株)	東京都品川区	100百万円	塗料販売業	100.0	当社の塗料等の販売	-	1	あり
NKMコーティングス(株)	東京都品川区	90百万円	塗料販売業	100.0	当社の塗料等の販売	1	4	あり
他22社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の兼任		設備の賃貸借
						当社役員(人)	当社職員(人)	
湖南湘江関西塗料有限公司	中国長沙市	千US \$ 7,500	塗料製造業	45.0	当社の塗料等の製造	2	1	なし
中遠関西塗料化工(上海)有限公司	中国上海市	千US \$ 7,000	塗料製造業	35.3	当社の塗料等の製造	1	3	なし
中遠関西塗料化工(天津)有限公司	中国天津市	千US \$ 5,000	塗料製造業	35.3	当社の塗料等の製造	1	3	なし
(株)扇商會	大阪市北区	61百万円	塗料販売業	50.0	当社の塗料等の販売	1	-	なし
他28社								

- (注) 1. 特定子会社は、AKZO NOBEL ENDUSTRI VE OTOMOBIL BOYALARI SANAYI VE TICARET A.S.及び関西ペイント販売(株)であります。
2. 議決権に対する提出会社の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内書であります。
3. 上記記載のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
関西ペイント販売(株)	36,888百万円	1,017百万円	596百万円	2,929百万円	18,564百万円
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	26,803百万円	2,737百万円	1,815百万円	13,579百万円	21,097百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

区分	塗料事業	その他事業	合計
従業員数(人)	7,709	49	7,758

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
2. 臨時従業員の総数は従業員の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,808 [188]	40.2	17.8	7,572

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
2. 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき労使間協議を行っており、これまで協調的態度のもとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済は、前半は、原油価格が過去最高水準に上昇する一方、後半に入ると米国発の金融危機が実体経済を直撃し、100年に一度といわれる世界同時不況に陥りました。塗料業界においても、原料価格の高騰に加え、生産・出荷数量が激減するなか、収益確保が極めて困難な状況となりました。

このような経済環境のなか、当社グループは、経営資源を最大限に活用し、グループ経営の強化、トータルコストの削減、グローバル戦略の強化を図り業績の向上に努めました。しかしながら、景気後退が深刻さを増すなかでの市場の冷え込みと急激な円高は、当社グループの事業活動及び収益に大きな影響を及ぼしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,299億88百万円（前期比10.4%減）、営業利益は134億23百万円（前期比43.5%減）、経常利益は145億61百万円（前期比44.3%減）、当期純利益は107億86百万円（前期比21.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

自動車新車用塗料分野では、高意匠・高機能塗料、環境対応型の水性3ウェット塗装システム及び樹脂素材用水性塗料の拡販に注力いたしました。前半は、アジア地域を中心とした旺盛な需要により売上は好調に推移いたしました。後半は、世界同時不況による需要減退と在庫調整により四輪車生産が急減し、売上は減少いたしました。

自動車補修用塗料分野では、主力製品である環境配慮型塗料を軸に拡販を図るとともに、新規下地製品を市場に投入し売上拡大に努めましたが、需要の減退を補うにはいたらず、売上は減少いたしました。

これらの結果、自動車塗料分野の売上高は前連結会計年度を下回りました。

工業塗料分野では、缶包装材向け塗料は、高付加価値製品の拡販により、売上は伸長いたしました。産業機械向け塗料は、前半は堅調に推移いたしました。後半は市況の急激な悪化により、売上は減少いたしました。その他の工業塗料分野では、シックハウス症候群の原因物質の放散量を大幅に削減した焼付塗料、低VOC（揮発性有機化合物）タイプの下塗塗料などの環境配慮型塗料を市場に投入しましたが、需要の低迷を補うにはいたりませんでした。

これらの結果、工業塗料分野の売上高は前連結会計年度を下回りました。

建築塗料分野では、遮熱・断熱機能を付与した高付加価値製品や、新型鳥インフルエンザウィルスの感染力を低減させる効果を有する漆喰塗料を市場展開し、拡販に努めました。又、戸建住宅塗替市場への販売活動を引き続き積極展開いたしました。市況の悪化をカバーするにはいたりませんでした。一方、インドにおいては、現地通貨ベースでの売上は伸長いたしました。為替の影響により邦貨ベースでは減少いたしました。

これらの結果、建築塗料分野の売上高は前連結会計年度を下回りました。

船舶塗料分野では、新造船の建造が引き続き旺盛であるとともに、改造・修繕工事も積極的に行われる状況のなか、船底防汚塗料をはじめとした高付加価値製品の拡販により、売上は伸長いたしました。

鉄構塗料分野では、低VOCタイプでかつ耐候性に優れる下塗・上塗兼用塗料など、高付加価値製品を拡販した結果、橋梁市場及び電力・プラント市場での新設物件・塗替物件の採用が増加いたしました。

これらの結果、船舶・鉄構塗料分野の売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、塗料事業全体としての売上高は、2,250億80百万円（前期比10.1%減）となりました。

その他事業

フィルム分野では、国内外での自動車生産台数の減少により、塗膜保護用フィルムの売上は減少いたしました。

以上の結果、その他事業全体としての売上高は、49億8百万円（前期比21.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

原油価格の高騰による素材価格の上昇の影響に加え、国内市場の急激な冷え込みによる販売数量の減少の影響が大きかったことなどにより、当連結会計年度における売上高は1,683億66百万円（前期比8.9%減）、営業利益は67億23百万円（前期比54.5%減）となりました。

アジア

前半は、自動車新車用塗料において積極的な事業展開を行った結果、インドネシア、タイ、マレーシア、中国等での販売が好調に推移いたしました。後半は、世界同時不況による需要減退及び円高の影響を受けたことなどにより、当連結会計年度における売上高は602億59百万円（前期比17.7%減）、営業利益は55億48百万円（前期比33.0%減）となりました。

アメリカ

当連結会計年度における売上高は7億48百万円（前期比29.8%減）、営業利益は58百万円（前期比46.0%減）となりました。

欧州

前連結会計年度後半に新たに連結化した子会社の寄与などにより、当連結会計年度における売上高は101億4百万円（前期比17.9%増）、営業利益は10億74百万円（前期比63.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は314億22百万円と前連結会計年度末に比べ16億96百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益166億1百万円、減価償却費72億80百万円などの収入に対し、法人税等の支払額57億31百万円などの支出により、前期比65億4百万円減少の169億29百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得103億8百万円、投資有価証券の取得129億26百万円などの支出に対し、有形固定資産の売却31億10百万円、投資有価証券の売却70億63百万円などの収入により、前期比28億72百万円増加の116億12百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額33億32百万円などにより、前期比112億2百万円増加の51億25百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
塗料事業	121,332	9.4
その他事業	297	16.5
合計	121,630	9.4

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．金額は、製造在庫金額によっております。

(2) 受注状況

当社グループは、塗料事業及びその他事業とも見込生産によっておりますので、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
塗料事業	225,080	10.1
その他事業	4,908	21.9
合計	229,988	10.4

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

す。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
(株)江口巖商店	26,024	10.1	21,572	9.4

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、米国の金融危機に端を発した消費の低迷や在庫調整による需要減少には一応の底打ちが期待されるものの、景気の急速な回復は見込めない状況で推移するものと思われま

す。このような情勢のなか、当社グループは平成20年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、以下の重点方針を掲げて、事業活動を展開しております。

(1) 国内事業の収益性強化

コスト競争力と付加価値で市場優位性を持つ商品を市場展開することで、顧客との信頼関係を高め、シェアの拡大、収益性の強化を図る。

(2) 海外事業の拡大

成長が期待されるアジア並びに新興国を中心に、海外事業を更に加速させ、業績への貢献度を高める。

(3) 強固な経営基盤の確立

顧客・市場からの信頼をより確かなものとするため、ガバナンスの強化、グループ経営の連携強化及び社会的責任活動の推進を通じ、経営基盤の強化を図る。

(4) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現によって「利益」がもたらされることによる企業価値の向上が、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この基本理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記基本理念を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは上記基本理念のもと、創業以来、一貫して塗料についての製品開発を行い事業を営んでまいりました。その結果、当社グループは、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野のお客様との良好な関係を構築するに至っており、このようなお客様との関係は、当社グループにとって最も重要な財産の一つであります。

基本理念の実現に向け当期は、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開してまいりました。

国内事業の収益性強化

コスト競争力と付加価値で市場優位性を持つ商品を市場展開することで、顧客との信頼関係を高め、シェアの拡大、収益性の強化を図る。

海外事業の拡大

成長が期待されるアジア並びに新興国を中心に、海外事業をさらに加速させ、業績への貢献度を高める。

強固な経営基盤の確立

顧客・市場からの信頼をより確かなものとするため、ガバナンスの強化、グループ経営の連携強化及び社会的責任活動の推進を通じ、経営基盤の強化を図る。

又、今後とも、グループ各社の経営資源を最大限に活用し、収益を重視した事業展開を進めるとともに、業務改革を強力に推進し、経営基盤の拡大強化に努め、継続的な企業価値向上と株主共同の利益の維持、拡大に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為に関する対応方針として、平成19年に導入した「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」いわゆる買収防衛策を継続いたしました。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保したうえで、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うことを内容としています。

なお、本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>)に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

の取組みは、まさに当社の基本方針を具体化したものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の株主共同の利益に資するものであります。

又、の取組みは、

株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能とすることによって、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。

株主総会での導入・廃止、2年間という有効期間の設定など、その導入・消長の場面において、株主の皆様のご意向が反映される仕組みとなっていること。

独立委員会は3名以上の社外有識者により構成され、独立した第三者の助言を受けることができるとされていること、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを決定するにあたって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社企業価値及び株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されていること。

大規模買付行為に対する対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること。

買収と無関係の株主に不測の損害を与えるものではないこと。

取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではないこと。

などから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼすリスクとして以下の事項があり、これらは投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済・市況等に係るもの

当社グループの業績・財務状況は、当社グループが製品を販売する国・地域の経済状況の他、当社グループの顧客企業の業績、他社との競合による市場価格の変動及び原材料価格の変動等の影響を受けます。

為替・金利等の相場変動につきましては、一部についてヘッジ取引を行っておりますが、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

又、連結財務諸表の作成にあたっては、海外グループ会社の財務諸表等を外貨から円貨に換算しており、外貨建数値に変動がない場合でも、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の年金数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されておりますが、前提条件が変更された場合、又は前提条件と実際の結果との間に著しい乖離が発生した場合には、積立不足の発生等により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

(2) 法律・規制、政治的要因等に係るもの

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、以下のリスクが当社グループの事業活動・業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期し得ない法律・規制、租税制度等の変更

不利な影響を及ぼす政治的要因の発生

戦争、テロ等の社会的混乱の発生

(3) その他

当社グループは、事業の展開にあたって、技術提携、合併等の形態で他社と共同活動を行っておりますが、共同活動の当事者間で歩調の不一致等が生じた場合は、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、又は他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、品質管理基準に従って製品の製造を行っており、又、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製造物責任賠償保険で填補しえない製品の欠陥による損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、レスポンシブル・ケア宣言に基づき、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取り組みを行っておりますが、万一、環境に関する法整備以前の過去の行為、将来法規制等が強化された場合における現在の行為等に起因した、予期せぬ環境汚染等による第三者への損害及び社会的信用の低下等に伴う損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事故発生を未然に防止し、災害発生時の被害を軽減すべく、社員教育、設備等の点検整備及び生産拠点の分散化等の対策に取り組んでおり、又、損害保険等に加入しておりますが、万一、損害保険等で填補しえない自然災害を含む事故・災害が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
提出会社	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	インド	各種塗料の製造技術及び製造販売権並びに商標の使用許諾	平成19年4月1日から平成29年3月31日まで	売上高に対して一定率
	THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.	タイ	各種塗料の製造技術及び商標の使用許諾	平成7年7月1日から会社存続期間中	売上高に対して一定率
	PPG KANSAI AUTOMOTIVE FINISHES TECHNOLOGY,LP	米国	自動車用塗料の製造技術及び製造販売権	平成17年1月4日から相手先との合意により解約するまで	売上高に対して一定率

6【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズに基づいた技術と製品をタイムリーに開発することを第一の目的として、新技術に関する幅広い研究開発活動を、4研究所2センターが有機的に結びつく縦深陣形を取り、効率的に行っております。又、ビジネスの国際展開に伴い、各国の要求や規制に対応した技術の開発及びグローバルに活躍できる人材の育成にも取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は55億53百万円であり、当社グループ全体の研究開発活動に関わる技術員数は総計589人であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は次のとおりであります。

塗料事業

当社の基礎研究は、塗料開発に役立つ基盤技術の蓄積と新しい事業の芽を育成することを目的としております。基盤技術として高分子合成技術、新規の架橋システム、顔料分散技術、界面制御技術、レオロジーコントロール技術及び環境改善に繋がるバイオテクノロジー等を中心として、更なる技術の飛躍と新しい基盤の創製を目指しております。基礎分析・解析面では、これまで評価技術の確立が非常に困難であった塗装～塗着～塗膜の形成過程で生じる諸現象や塗膜の諸性能などについて、物性的・組成的・形態的に追跡し、新規の分析・解析技術の確立を通してより精確な根拠に裏付けられた製品の開発に繋げております。又、これらの分析・解析技術を通じて、国内のみならず海外のお客様への、特に製品の品質や環境・安全面に関する分析及びコンサルティングなどに重点を置いた、サービスと信頼性の向上に努め、グローバル対応体制の確立を進めております。

色彩研究においては、自動車塗料分野では、省工程塗装プロセスである水性3ウェット塗装システムに適用可能な外装色のアドバンスカラー及びプレミアムカラー提案色群を開発し、国内自動車メーカーに提案いたしました。工業塗料分野では、国内外の住宅関連の工業建材等の色彩トレンド動向を調査・解析し、ユーザーへの意匠提案を実施いたしました。色材適用技術としては、引き続き水性塗料の発色及び安定性向上技術開発を推進いたしました。建築塗料分野では、水性ゾラコートの外向け多彩模様色彩について検討し、標準色彩群を開発いたしました。

塗料開発においては、持続可能な社会への貢献を目指し環境対応技術の開発、特に温室効果ガス削減のための研究開発を推進しております。又、塗料原料～塗料製造～塗装～廃棄又はリサイクルまでの塗料のライフサイクル全体を見据えた環境対応技術の研究開発にも取り組んでおります。自動車塗料分野では、耐擦り傷性や高仕上がりといった高付加価値塗料の開発を行うとともに、省工程・環境対応技術として評価の高い水性3ウェット塗装システムの拡大・多様化も図ってまいりました。工業塗料分野、建築塗料分野及び防食塗料分野においては、塗料の水性化をよりいっそう推し進めるとともに、植物由来原料の使用拡大を図っております。又、これらの塗料開発に必要な評価技術や評価装置の開発もあわせて行い、塗料開発の効率化、開発品の完成度向上を図っております。更には、厳しい温度湿度管理を行わなくとも水性塗料の仕上がりを一に保持し得る塗装設備の提案を行いました。

塗料事業に係る研究開発費の金額は53億18百万円であります。

その他事業

通信・エレクトロニクス分野、環境・バイオ分野において、新技術・新製品の開発を推進いたしました。通信・エレクトロニクス分野では、省工程、省廃棄物など環境負荷への低減を目指したレジスト材料の開発を進めております。薄型ディスプレイパネルの電極形成に適した、フォトマスクが不要でかつ高精細パターン形成が可能なレーザー直描レジストにおいては、更なる薄膜化と高精細化に進展がありました。又、露光・現像不要でフォトレジストに迫る高精細スクリーン印刷レジストの開発においては、製品化を推し進め、プリント配線板向けに加え、ITO電極向けなど用途の拡大を図っております。環境・バイオ分野では、マイクロ化学技研株式会社と共同で、酵素固定化技術を応用した残留農薬検査用キットを実用化いたしました。又、水性塗料廃水処理システムの開発及び高効率下水処理システム対応型担体の改良・開発も引き続き進めております。

その他事業に係る研究開発費の金額は2億34百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用並びに資産及び負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において当社グループは、経営資源を最大限に活用し、グループ経営の強化、トータルコストの削減、グローバル戦略の強化を図り業績の向上に努めました。しかしながら、景気後退が深刻さを増すなかでの市場の冷え込みと急激な円高は、当社グループの事業活動及び収益に大きな影響を及ぼしました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,299億88百万円（前期比10.4%減）、営業利益は134億23百万円（前期比43.5%減）、経常利益は145億61百万円（前期比44.3%減）、当期純利益は107億86百万円（前期比21.6%減）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は40円61銭（前期51円53銭）、自己資本利益率は7.1%（前期8.6%）、総資産経常利益率は5.6%（前期9.0%）、売上高営業利益率は5.8%（前期9.3%）となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、1,201億12百万円（前期末比269億54百万円減）となりました。流動資産の減少は、主に受取手形及び売掛金などの減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、1,205億53百万円（前期末比152億63百万円減）となりました。固定資産の減少は、主に株式相場下落により投資有価証券の時価評価差額が減少したためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、618億70百万円（前期末比201億51百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等などの減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、163億12百万円（前期末比74億25百万円減）となりました。固定負債の減少は、主に投資有価証券の時価評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、1,624億82百万円（前期末比146億41百万円減）となりました。純資産の減少は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加がありました一方、その他有価証券評価差額及び円高の影響による為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に、環境規制の高まりに伴う水性塗料の製造設備の増強や、物流拠点の整備等に投資いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資の総額は92億10百万円となりました。

又、事業の種類別セグメントの設備投資といたしましては、塗料事業に係る金額が91億96百万円、その他事業に係る金額が14百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)		
本社事務所 (大阪市中央区)	塗料事業 他	本社設備	2,084	0	85	1,495 (1,091)	3,665	142
東京事務所 他 (東京都品川区 他)	塗料事業 他	営業設備	2,877	195	149	4,403 (121,214)	7,626	226
尼崎事業所 他 (兵庫県尼崎市 他)	塗料事業 他	生産設備	7,698	6,658	277	3,731 (413,614)	18,366	1,059
開発センター (神奈川県平塚市)	塗料事業 他	研究設備	3,284	735	257	34 (14,847)	4,313	381
額田社宅 他 (兵庫県尼崎市 他)	-	厚生設備	892	0	3	792 (54,144)	1,687	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社事務所 他 (大阪市中心区 他)	塗料事業 他	機械装置及び運搬具・工具、 器具及び備品	38	79

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
日本化工塗料(株)	本社・湘南工 場 他 (神奈川県高 座郡 他)	塗料事業	本社・生産 ・営業設備	598	120	56	33 (18,066)	808	109
久保孝ペイント(株)	本社・大阪工 場 他 (大阪市東淀 川区 他)	塗料事業	本社・生産 設備	399	358	61	1,803 (576,066)	2,622	122
	九州営業所 他 (福岡市博多 区 他)	塗料事業	営業設備	47	0	2	269 (4,274)	319	26
(株)カンベハピオ	小野工場 他 (兵庫県小野 市 他)	塗料事業	生産・研究 設備	53	368	16	- (-)	438	48
	本社事務所 他 (大阪市中心 区 他)	塗料事業	本社・営業 設備	10	0	7	- (-)	18	92
関西ペイント販売 (株)	岩槻事業所 (さいたま市 岩槻区)	塗料事業	物流設備 他	30	20	2	271 (1,820)	324	40
	本社事務所 他 (東京都大田 区 他)	塗料事業	本社・営業 ・技術設備	74	73	50	70 (1,157)	268	500
三好化成工業(株)	本社・工場他 (愛知県西加 茂郡 他)	塗料事業	本社・生産 設備 他	430	418	13	711 (16,918)	1,573	54
(株)カンベ自動車塗 料販売	本社事業所 他 (横浜市金沢 区 他)	塗料事業	本社・営業 ・物流設 備	213	10	9	474 (9,287)	707	91

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱カンペハピオ	本社事務所 他 (大阪市中央区 他)	塗料事業	工具、器具及び備品 他	87	120
関西ペイント販売 ㈱	本社事務所 他 (東京都大田区 他)	塗料事業	工具、器具及び備品 他	38	61

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	本社・工場・ 技術 (インド)	塗料事業	本社・生産 ・研究設備	1,751	1,644	186	571 (657,415)	4,154	1,290
	各地営業所 (インド)	塗料事業	営業設備	55	5	414	0 (2,175)	475	672
AKZO NOBEL ENDUSTRI VE OTOMOBIL BOYALARI SANAYI VE TICARET A.S.	本社・工場 他 (トルコ)	塗料事業	本社・生産 ・営業設備	527	169	301	1,507 (64,612)	2,504	467
THAI KANSAI PAINT CO.,LTD	本社・工場 (タイ)	塗料事業	本社・生産 設備	871	338	892	247 (78,170)	2,349	773
KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場 (タイ)	塗料事業	本社・生産 設備	381	194	141	107 (32,118)	825	64
台湾関西塗料股? 有限公司	本社・工場・ 技術 (台湾)	塗料事業	本社・生産 ・研究設備	458	122	13	68 (24,800)	663	181
P.T.KANSAI PAINT INDONESIA	本社・工場 (インドネシ ア)	塗料事業	本社・生産 設備	555	398	10	- (-)	964	187
天津永富関西塗料 化工有限公司	本社・工場 (中国)	塗料事業	本社・生産 設備	457	541	12	- (-)	1,011	145
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシ ア)	塗料事業	本社・生産 設備	185	355	78	- (-)	619	194

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃貸借契約終了 日
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア)	塗料事業	土地(16,392㎡)	8	平成38年6月30日ま で

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	新工場 (インド)	塗料事業 他	生産設備	7,044	473	自己資金 及び借入 金	平成19年7 月	平成23年 12月末	5,000ト ン/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,112,000	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 平成13年4月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	76	25	404	225	10	12,955	13,695	-
所有株式数(単元)	-	103,239	838	51,339	60,515	23	54,944	270,898	1,725,270
所有株式数の割合 (%)	-	38.11	0.31	18.95	22.34	0.01	20.28	100.00	-

(注) 自己株式6,136,796株は、「個人その他」に6,136単元、「単元未満株式の状況」に796株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	22,460	8.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,744	4.67
第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	12,485	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,097	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,595	3.15
トヨタ自動車株式会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	8,355	3.06
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	8,065	2.95
大同生命保険株式会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,607	2.79
全国共済農業協同組合連合会 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,425	2.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,892	2.52
計	-	106,727	39.14

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 12,097千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,595千株

3. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成20年1月22日付で提出された大量保有報告書により同年1月17日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、同社の平成21年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・ マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェスト・モン ロー・ストリート227スイート3000	14,039	5.15
計	-	14,039	5.15

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成20年11月17日付けで提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年11月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成21年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	8,818	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	1.92
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	636	0.23
計	-	14,676	5.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,136,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,744,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,018,000	263,018	同上
単元未満株式	普通株式 1,725,270	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	263,018	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	兵庫県尼崎市神崎町33番1号	6,136,000	-	6,136,000	2.25
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,170,000	-	1,170,000	0.42
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山県岡山市上中野1丁目16番2号	120,000	-	120,000	0.04
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
中央ペイント株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目1番25号	30,000	-	30,000	0.01
株式会社クロスライン	東京都大田区京浜島3丁目2番10号	26,000	-	26,000	0.00
梅居産業株式会社	福岡市博多区榎田1丁目7番42号	4,000	-	4,000	0.00
計	-	7,880,000	-	7,880,000	2.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	275,962	150,082,756
当期間における取得自己株式	9,697	5,491,015

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	110,318	98,187,480	895	523,575
保有自己株式数	6,136,796	-	6,145,598	-

(注) その他及び保有自己株式数の当期間には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、業績に応じた配当を安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当金6円）を実施いたします。

この結果、当事業年度の配当性向は40.2%、自己資本利益率は5.2%、純資産配当率は2.1%となります。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立し更なる成長に向けて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備等に有効活用してまいります。

当社の配当方針に関しましては、期末日、中間期末日を基準とした年2回の配当を継続する方針であります。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月12日 取締役会決議	1,599	6.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,065	4.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	746	1,136	1,160	1,130	800
最低（円）	525	586	782	608	397

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	662	575	462	501	513	600
最低（円）	397	434	408	427	441	476

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	小林 正受 (昭和19年11月22日生)	昭和43年4月 入社 平成10年6月 経営企画室長 平成11年6月 取締役経営企画室長 平成13年4月 常務取締役経営企画室長 平成15年6月 代表取締役専務取締役 管理、国際管掌 平成16年12月 代表取締役社長(現)	(注)3	112
代表取締役 専務取締役 技術、塗料事業管 掌	浜松 賑一 (昭和21年12月19日生)	昭和44年4月 入社 平成13年4月 自動車塗料本部副本部長兼機能材 料部長 平成13年6月 取締役自動車塗料本部副本部長兼 機能材料部長 平成15年6月 常務取締役塗料事業部技術統括兼 自動車塗料本部部長 平成19年6月 専務取締役品質・環境管掌技術企 画管理本部部長兼塗料事業部技術統 括 平成20年6月 代表取締役専務取締役 技術管掌兼塗料事業部長(現)	(注)3	63
専務取締役 本社管理部門、生 産、調達管掌	今田 公一 (昭和23年3月9日生)	昭和45年4月 入社 平成11年6月 生産技術部長 平成13年6月 取締役尼崎工場長 平成17年6月 常務取締役生産本部部長兼調達本部 部長 平成19年6月 専務取締役生産本部部長兼調達本部 部長 平成21年6月 専務取締役本社管理部門、生産管 掌兼調達本部部長(現)	(注)3	41
専務取締役 営業、国際管掌	河盛 裕三 (昭和22年7月25日生)	昭和46年4月 入社 平成12年10月 国際本部営業部長 平成14年6月 取締役国際本部部長兼国際本部営業 部長 平成17年6月 常務取締役塗料事業部営業統括 (自動車塗料・工業塗料)兼営業 企画管理本部部長兼国際本部部長 平成19年6月 専務取締役塗料事業部営業統括 (自動車塗料・工業塗料)兼営業 企画管理本部部長兼工業塗料本部部長 兼国際本部部長 平成21年4月 専務取締役塗料事業部副事業部長 兼国際管掌(現)	(注)3	32
常務取締役 品質・環境管掌 塗料事業部技術統 括 技術企画管理 本部部長	中村 茂 (昭和25年10月5日生)	昭和49年4月 入社 平成16年4月 自動車塗料本部副本部長 平成17年6月 取締役自動車塗料本部部長 平成20年6月 常務取締役品質・環境管掌兼塗料 事業部技術統括兼技術企画管理本 部部長(現)	(注)3	17

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 研究開発管掌	福田 光博 (昭和27年5月23日生)	昭和53年4月 入社 平成17年1月 PPG KANSAI AUTOMOTIVE FINISHES U.S.,LLC執行副社長 平成17年6月 取締役CM研究所長 平成20年6月 常務取締役R&D本部長兼AT研究所長 平成21年5月 常務取締役R&D本部長兼AT研究所長兼SR研究所長(現)	(注)3	18
常務取締役 塗料事業部営業統括 営業企画管理本部長 国際本部長	石野 博 (昭和26年4月10日生)	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成18年4月 国際本部副本部長兼第1営業部長 平成18年6月 取締役国際本部副本部長兼企画部長兼第1営業部長 平成20年6月 常務取締役塗料事業部営業統括兼営業企画管理本部長兼国際本部長(現)	(注)3	23
取締役 管理本部長	吉澤 康夫 (昭和24年8月8日生)	昭和49年4月 入社 平成18年4月 管理本部人事部長 平成19年6月 取締役管理本部長兼人事部長 平成21年6月 取締役管理本部長兼財經部長(現)	(注)3	21
取締役 汎用塗料本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長	太田 正信 (昭和28年3月2日生)	昭和50年4月 入社 平成19年4月 汎用塗料本部副本部長 平成19年6月 取締役汎用塗料本部副本部長 関西ペイント販売株式会社専務取締役 平成20年6月 取締役汎用塗料本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	9
取締役 国際本部副本部長	石川 和雄 (昭和25年12月12日生)	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成18年10月 当社入社 平成20年4月 国際本部第4営業部長 平成20年6月 取締役国際本部副本部長(現)	(注)3	4
取締役 生産本部長	坂本 廣 (昭和26年5月7日生)	昭和50年4月 入社 平成17年4月 平塚事業所長 平成20年6月 取締役尼崎事業所長兼業務センター長 平成21年5月 取締役生産本部長兼海外生産センター長兼業務センター長(現)	(注)3	6
取締役 CM研究所長	米原 洋一 (昭和27年6月16日生)	昭和50年4月 入社 平成20年4月 R&D本部CM研究所長 平成20年6月 取締役R&D本部CM研究所長(現)	(注)3	3
取締役 自動車塗料本部長	近藤 明文 (昭和29年10月11日生)	昭和54年4月 入社 平成17年4月 自動車塗料本部副本部長 平成20年6月 取締役自動車塗料本部長(現)	(注)3	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	瀧澤 三郎 (昭和25年3月26日生)	昭和48年4月 入社 平成18年4月 管理本部法務部長 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注)4	44
常勤監査役	諏訪 博 (昭和27年1月27日生)	昭和49年4月 入社 平成18年4月 管理本部経理部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	10
監査役	今村 峰夫 (昭和33年4月26日生)	昭和62年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成6年6月 当社監査役(非常勤)(現)	(注)6	-
監査役	宮崎 陽子 (昭和30年2月11日生)	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現)	(注)7	-
計				413

- (注) 1. 監査役 今村峰夫及び宮崎陽子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
3. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上田 純 (昭和48年5月22日生)	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)	(注)2	-

- (注) 1. 補欠監査役 上田純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現によって「利益」がもたらされることによる企業価値の向上が、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

コーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を継続的に実現するために、重要な経営課題と位置づけられており、企業活動の基軸として定めた「利益と公正」を当社グループの役員及び全従業員に浸透・実行させるため、諸施策を講じて充実を図っております。

業務執行体制

当社の取締役会は、原則月1回開催し、経営方針や、法令、定款及び取締役会規程に定められた重要事項について審議し、決議しております。又、会社あるいはグループに影響を及ぼす重要な業務や経営に係る重要課題は、その執行方針について、代表取締役社長が議長を務める経営会議において多面的に十分な事前審議を行ったのち、取締役会の決議を経て実施する体制としております。なお、取締役は、中期経営計画及び年度予算を策定し経営目標を定め、それに基づく月次、四半期業績の管理を行うとともに、業務の執行の状況を取締役に報告しております。

監査体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役（当期末現在4名、うち2名は社外監査役）は、取締役会その他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の業務執行の監査を行っております。又、監査上の重要課題等について意見交換を行うため、代表取締役と定期的な会合を持っております。一方、会計監査人との間においては、定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて報告を求めています。又、監査役会は、会計監査人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

又、当社は、会計監査人として「あずさ監査法人」と監査契約を結び、関係する法令に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談を行い処理の適正化に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米林彰氏、原田大輔氏、小寺庸氏の3名であり、いずれもあずさ監査法人に所属しております。なお、当社監査業務の継続従事期間は米林彰氏が7年、原田大輔氏が7年、小寺庸氏が4年となっております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他16名であります。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法の要請する内部統制システムの整備について以下のとおり定め、業務の推進における適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済その他環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・充実を図っております。

1) コンプライアンスの推進

当社グループは、コンプライアンスが企業の存続に必要な不可欠であるとの認識のもと、「利益と公正」を企業活動の基軸として掲げ、全ての役職員が高い倫理観を持って行動し、信頼される経営体制の確立に努めております。

この経営体制の確立のため、代表取締役社長を委員長とする経営監理委員会を設置し、内部統制の強化に努め、企業活動に伴うリスクを継続的に監視しております。企業倫理規程、企業行動規範及び企業行動基準を策定・配布し、周知・啓蒙推進をすることにより、違法行為・不正の未然防止や適法性の確保に努めております。又、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口（ホットライン）を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

2) 情報の保存及び管理

企業活動に伴って発生、集約される情報については、管理基準・管理体制を整備し、法令及び社内規程に基づき適正に記録、保存及び管理を行っております。又、法令等により必要な情報を開示しております。

3) 損失の危機の管理

危機の現実化を未然に防止するために、経営監視委員会にリスク情報を集約し、適切な対応を図るとともに、不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るべく、危機管理規程、対応マニュアル等を策定し、組織横断的なリスク管理体制を整備しております。

4) 内部監査部門の設置

代表取締役社長直轄の審査室を設置し、内部監査を実施、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告しております。なお、平成21年3月31日現在で7名の体制となっております。

又、当社グループは、会社法の要請する内部統制システムの整備及び、金融商品取引法の制定による内部統制システムの構築及び、「内部統制報告書」の作成と会計監査人による監査に対応するため、当社を中心に内部統制構築プロジェクトを編成し、「全社的な内部統制」「業務プロセスに係る内部統制」の評価・構築を行ってまいりました。構築いたしました内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うと同時に、金融商品取引法及びその他関係法令等との整合性を確保してまいります。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は次のとおりです。

(取締役及び監査役の報酬等の総額)

区 分	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	18	456
監査役	5	81
うち社外監査役	2	13

- (注) 1. 支給人員及び報酬等の総額には、当期中に退任した取締役4名及び監査役1名が含まれております。
 2. 報酬等の総額には、取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 3. 報酬等の総額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役89百万円、監査役11百万円)が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第33条に基づき、社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。又、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

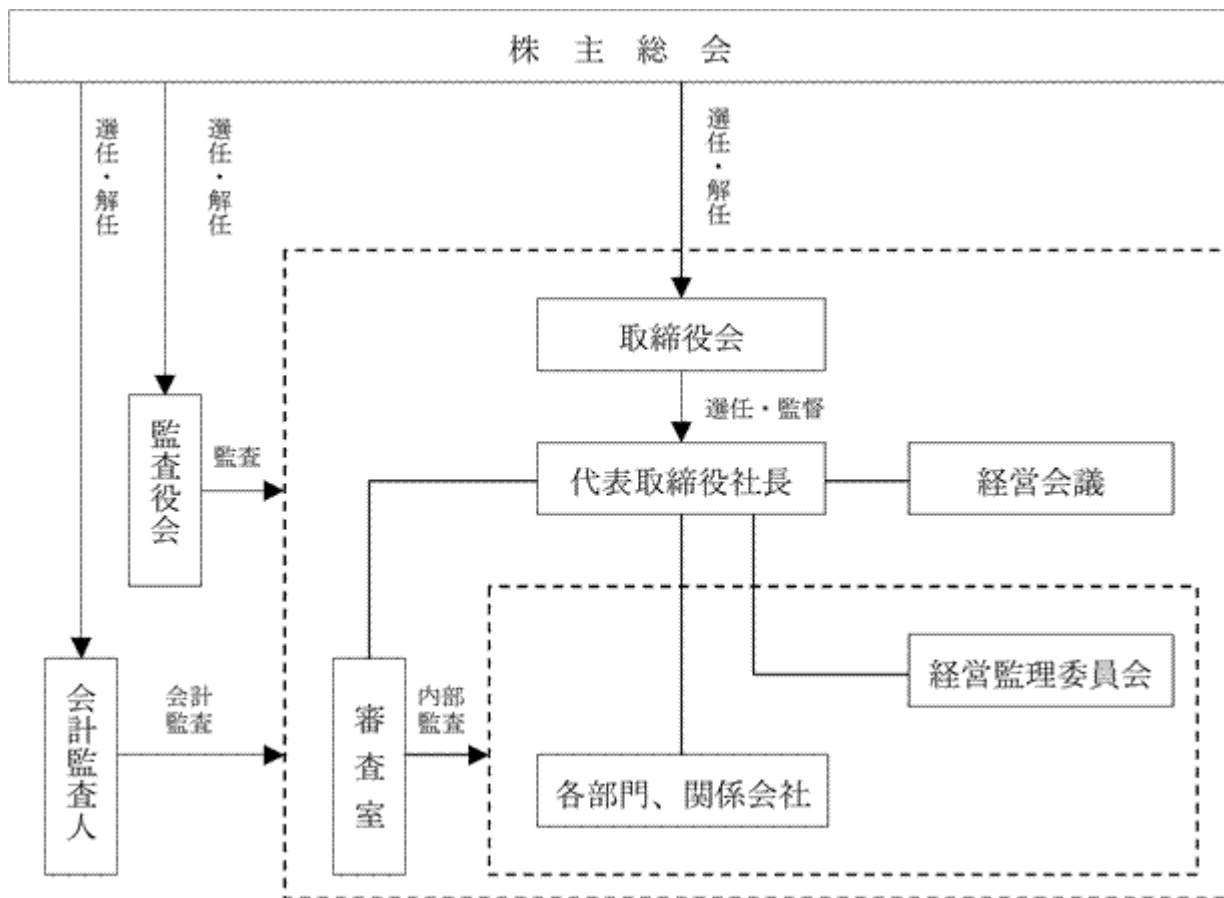
2) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	57	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	57	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、13百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、あずさ監査法人に対して、海外案件における専門的助言業務等について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て、代表取締役社長が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 33,635	3 32,127
受取手形及び売掛金	3 79,557	61,400
有価証券	2,999	-
たな卸資産	3 24,579	-
商品及び製品	-	3 10,858
仕掛品	-	3 2,993
原材料及び貯蔵品	-	3 5,695
繰延税金資産	3,410	2,691
その他	3,739	5,118
貸倒引当金	854	773
流動資産合計	147,067	120,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,039	25,234
機械装置及び運搬具（純額）	14,748	13,635
工具、器具及び備品（純額）	4,549	3,239
土地	15,696	16,844
建設仮勘定	1,753	1,162
有形固定資産合計	2, 3 63,787	2, 3 60,117
無形固定資産		
借地権	892	931
ソフトウェア	404	433
ソフトウェア仮勘定	57	27
電信電話専用施設利用権等	246	-
のれん	-	304
その他	-	48
無形固定資産合計	1,601	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 57,778	1, 3 45,846
出資金	1 7,451	1 6,977
長期貸付金	112	135
前払年金費用	2,163	2,677
繰延税金資産	650	899
その他	2,595	2,585
貸倒引当金	323	432
投資その他の資産合計	70,427	58,689
固定資産合計	135,816	120,553
資産合計	282,884	240,665

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,895	45,766
短期借入金	942	273
1年内返済予定の長期借入金	1,119	913
未払費用	3,923	3,306
未払法人税等	3,652	1,078
繰延税金負債	22	14
賞与引当金	3,795	3,116
その他	8,671	7,402
流動負債合計	82,022	61,870
固定負債		
長期借入金	1,424	1,233
繰延税金負債	12,106	5,901
退職給付引当金	6,979	6,737
役員退職慰労引当金	710	554
負ののれん	2	-
その他	2,514	1,885
固定負債合計	23,737	16,312
負債合計	105,760	78,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,160	27,154
利益剰余金	91,451	98,572
自己株式	5,620	5,671
株主資本合計	138,650	145,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,173	8,554
為替換算調整勘定	8	8,539
評価・換算差額等合計	18,181	15
少数株主持分	20,291	16,752
純資産合計	177,124	162,482
負債純資産合計	282,884	240,665

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	256,586	229,988
売上原価	181,027	168,666
売上総利益	75,558	61,322
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,100	-
荷造運搬費	6,608	-
広告宣伝費	1,636	-
見本費	230	-
保管費	831	-
役員報酬	755	-
給料及び賃金	12,135	-
賞与及び手当	2,754	-
賞与引当金繰入額	2,286	-
法定福利費	2,007	-
福利厚生費	728	-
退職給付費用	1,161	-
役員退職慰労引当金繰入額	167	-
交際費	466	-
旅費及び交通費	1,845	-
通信費	537	-
光熱費	607	-
器具材料費	364	-
事務用消耗品費	362	-
租税公課	781	-
貸倒引当金繰入額	124	-
減価償却費	1,981	-
修繕費	567	-
賃借料	1,929	-
海外勤務費	60	-
研究開発費	5,751 ¹	-
特許権使用料	106	-
その他の経費	3,912	-
販売費及び一般管理費合計	51,803	47,898 ²
営業利益	23,755	13,423

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	220	263
受取配当金	1,173	1,261
保険配当金	203	200
持分法による投資利益	1,620	644
雑収入	1,003	1,001
営業外収益合計	4,221	3,372
営業外費用		
支払利息	176	153
たな卸資産評価損	330	-
たな卸資産廃棄損	384	528
支払補償費	388	310
為替差損	-	716
雑支出	573	526
営業外費用合計	1,852	2,235
経常利益	26,124	14,561
特別利益		
固定資産売却益	3 157	3 2,801
投資有価証券売却益	565	100
特別利益合計	722	2,901
特別損失		
固定資産除却損	4 387	4 232
投資有価証券評価損	62	628
特別損失合計	450	860
税金等調整前当期純利益	26,396	16,601
法人税、住民税及び事業税	7,414	3,419
法人税等調整額	2,527	257
法人税等合計	9,941	3,677
少数株主利益	2,700	2,137
当期純利益	13,754	10,786

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,658	25,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,658	25,658
資本剰余金		
前期末残高	27,163	27,160
当期変動額		
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	27,160	27,154
利益剰余金		
前期末残高	80,795	91,451
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	295
当期変動額		
剰余金の配当	3,097	3,332
当期純利益	13,754	10,786
自己株式の処分	-	34
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	1	-
持分法の適用範囲の変動	-	1
当期変動額合計	10,655	7,417
当期末残高	91,451	98,572
自己株式		
前期末残高	798	5,620
当期変動額		
自己株式の取得	4,842	150
自己株式の処分	21	98
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	4,821	50
当期末残高	5,620	5,671
株主資本合計		
前期末残高	132,819	138,650
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	295
当期変動額		
剰余金の配当	3,097	3,332
当期純利益	13,754	10,786
自己株式の取得	4,842	150
自己株式の処分	18	57
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	1	-
持分法の適用範囲の変動	-	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	5,831	7,360
当期末残高	138,650	145,714

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,186	18,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,013	9,618
当期変動額合計	13,013	9,618
当期末残高	18,173	8,554
為替換算調整勘定		
前期末残高	125	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	8,548
当期変動額合計	116	8,548
当期末残高	8	8,539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,312	18,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,130	18,166
当期変動額合計	13,130	18,166
当期末残高	18,181	15
少数株主持分		
前期末残高	14,471	20,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,820	3,539
当期変動額合計	5,820	3,539
当期末残高	20,291	16,752
純資産合計		
前期末残高	178,603	177,124
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	295
当期変動額		
剰余金の配当	3,097	3,332
当期純利益	13,754	10,786
自己株式の取得	4,842	150
自己株式の処分	18	57
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	1	-
持分法の適用範囲の変動	-	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,310	21,705
当期変動額合計	1,479	14,345
当期末残高	177,124	162,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,396	16,601
減価償却費	7,014	7,280
のれん償却額	22	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,765	1,059
貸倒引当金の増減額（ は減少）	103	117
受取利息及び受取配当金	1,394	1,525
支払利息	176	153
持分法による投資損益（ は益）	1,620	644
投資有価証券評価損益（ は益）	62	628
固定資産除売却損	387	-
固定資産除売却損益（ は益）	-	2,569
売上債権の増減額（ は増加）	7,108	13,476
たな卸資産の増減額（ は増加）	249	1,838
仕入債務の増減額（ は減少）	6,027	10,318
その他	712	2,767
小計	29,503	21,237
利息及び配当金の受取額	1,961	1,576
利息の支払額	211	153
法人税等の支払額	7,819	5,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,433	16,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,294	9,734
有価証券の売却による収入	6,294	9,734
有形固定資産の取得による支出	11,722	10,308
有形固定資産の売却による収入	207	3,110
無形固定資産の取得による支出	160	170
投資有価証券の取得による支出	4,664	12,926
投資有価証券の売却による収入	3,007	7,063
子会社株式の取得による支出	10	602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,125	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	562	-
貸付けによる支出	1,661	1,801
貸付金の回収による収入	1,759	1,671
その他	323	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,484	11,612

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,376	4,035
短期借入金の返済による支出	6,643	4,594
長期借入れによる収入	600	958
長期借入金の返済による支出	8,290	1,171
自己株式の取得による支出	4,842	150
自己株式の売却による収入	16	57
配当金の支払額	3,097	3,332
少数株主への配当金の支払額	565	1,001
その他	118	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,327	5,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1,887
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,359	1,696
現金及び現金同等物の期首残高	40,096	33,118
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	381	-
現金及び現金同等物の期末残高	33,118	31,422

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度中にAKZO NOBEL ENDUSTRI VE OTOMOBIL BOYALARI SANAYI VE TICARET A.S.の経営権を取得し、連結子会社といたしました。又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたNKMコーティングス株式会社及び西日本塗料サービス株式会社は、当連結会計年度中に株式を追加取得し、連結子会社といたしました。更に、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社でありましたKANSAI PAINT PHILIPPINES, INC.及び広州関西塗料有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 16社 主な非連結子会社は、アルテック株式会社であります。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の各合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の各合計額に対してそれぞれ2.0%、2.2%、0.0%、0.2%であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社カンペ共販九州及び株式会社カンペ共販四国は、当連結会計年度中に連結子会社である関西ペイント販売株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 18社 主な非連結子会社は、アルテック株式会社であります。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の各合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の各合計額に対してそれぞれ2.1%、2.3%、0.7%、0.4%であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 47社 主要な持分法適用の非連結子会社又は関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度中に関西塗料(瀋陽)有限公司を新たに設立したことにより持分法適用の非連結子会社としております。又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました天津燈塔関西塗料化工有限公司は、当連結会計年度中に出資持分を追加取得し、持分法適用の非連結子会社といたしました。 又、当連結会計年度中にNKMコーティングス株式会社の子会社である株式会社ベル・エンジニアリングを、持分法適用の非連結子会社としております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたマルイチ井辺塗料興産株式会社は、当連結会計年度中に株式を一部売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。 更に、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたDU PONT KANSAI AUTOMOTIVE COATINGS CO., DU PONT KANSAI AUTOMOTIVE COATINGS (U.K.) LTD.及びPINTURAS AUTOMOTRICES DU PONT KANSAI, S.A. DE C.V.は、当連結会計年度中に清算終了いたしました。 なお、連結子会社以外の全ての会社(非連結子会社及び関連会社)に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社に対する投資差額は、その発生原因が不明であるため、原則として、5年間で均等償却しております。当連結会計年度の未償却残高は136百万円です。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 50社 主要な持分法適用の非連結子会社又は関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度中に関西塗料貿易(上海)有限公司を新たに設立したことにより持分法適用の非連結子会社とし、KANSAI PAINT MIDDLE EAST FZCO及びMR. PAINT MAN SDN. BHD.を新たに設立したことにより持分法適用の関連会社としております。 又、当連結会計年度中に梅居産業株式会社の株式を追加取得し、持分法適用の関連会社としております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたコスモケミカル株式会社は、当連結会計年度中に株式を追加取得し、持分法適用の子会社としております。 更に、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社藤永塗料店は、当連結会計年度中に株式を一部売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。 なお、連結子会社以外の全ての会社(非連結子会社及び関連会社)に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社に対する投資差額は、その発生原因が不明であるため、原則として、5年間で均等償却しております。当連結会計年度の未償却残高は124百万円です。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちKANSAI RESIN (THAILAND)CO.,LTD.他14社の在外連結子会社及びNKMコーティングス株式会社の決算日は12月31日であります。又、久保孝ペイント株式会社の決算日は2月29日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちKANSAI RESIN (THAILAND)CO.,LTD.他14社の在外連結子会社及びNKMコーティングス株式会社の決算日は12月31日であります。又、久保孝ペイント株式会社の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 (3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 (3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 国内会社.....定率法 在外連結子会社...定額法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)について、定額法を採用しております。 又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械装置 7~11年	有形固定資産(リース資産を除く) 国内会社.....定率法 在外連結子会社...定額法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)について、定額法を採用しております。 又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械装置 7~10年

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が101百万円、経常利益が103百万円、税金等調整前当期純利益が103百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が518百万円、経常利益が530百万円、税金等調整前当期純利益が530百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 国内会社.....定額法 在外連結子会社...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、グループ各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内会社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益が221百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ223百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 国内会社は主として、債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 在外連結子会社は、相手先毎に回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、原則として支給見積額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 国内会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を行っております。又、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行い、借入金利利息を対象として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 為替リスクを軽減するため及び借入金利利息額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。又、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、グループ各社が定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんは、原則として、5年間の定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、13,680百万円、3,582百万円、7,316百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において固定資産「電信電話専用施設利用権等」(当連結会計年度48百万円)として掲記されていたものは、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」と表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費を前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 販売手数料</td><td>967百万円</td></tr> <tr><td>2. 荷造運搬費</td><td>6,007百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td>1,505百万円</td></tr> <tr><td>4. 見本費</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>5. 保管費</td><td>689百万円</td></tr> <tr><td>6. 役員報酬</td><td>758百万円</td></tr> <tr><td>7. 給料及び賃金</td><td>11,247百万円</td></tr> <tr><td>8. 賞与及び手当</td><td>2,452百万円</td></tr> <tr><td>9. 賞与引当金繰入額</td><td>1,892百万円</td></tr> <tr><td>10. 法定福利費</td><td>1,917百万円</td></tr> <tr><td>11. 福利厚生費</td><td>674百万円</td></tr> <tr><td>12. 退職給付費用</td><td>1,649百万円</td></tr> <tr><td>13. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>14. 交際費</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>15. 旅費及び交通費</td><td>1,680百万円</td></tr> <tr><td>16. 通信費</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>17. 光熱費</td><td>538百万円</td></tr> <tr><td>18. 器具材料費</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>19. 事務用消耗品費</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>20. 租税公課</td><td>661百万円</td></tr> <tr><td>21. 貸倒引当金繰入額</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>22. 減価償却費</td><td>2,104百万円</td></tr> <tr><td>23. 修繕費</td><td>476百万円</td></tr> <tr><td>24. 賃借料</td><td>1,666百万円</td></tr> <tr><td>25. 海外勤務費</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>26. 研究開発費</td><td>5,553百万円</td></tr> <tr><td>27. 特許権使用料</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>28. その他の経費</td><td>3,142百万円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度132百万円)は、営業外費用の百分の十を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	1. 販売手数料	967百万円	2. 荷造運搬費	6,007百万円	3. 広告宣伝費	1,505百万円	4. 見本費	216百万円	5. 保管費	689百万円	6. 役員報酬	758百万円	7. 給料及び賃金	11,247百万円	8. 賞与及び手当	2,452百万円	9. 賞与引当金繰入額	1,892百万円	10. 法定福利費	1,917百万円	11. 福利厚生費	674百万円	12. 退職給付費用	1,649百万円	13. 役員退職慰労引当金繰入額	186百万円	14. 交際費	411百万円	15. 旅費及び交通費	1,680百万円	16. 通信費	487百万円	17. 光熱費	538百万円	18. 器具材料費	343百万円	19. 事務用消耗品費	315百万円	20. 租税公課	661百万円	21. 貸倒引当金繰入額	202百万円	22. 減価償却費	2,104百万円	23. 修繕費	476百万円	24. 賃借料	1,666百万円	25. 海外勤務費	60百万円	26. 研究開発費	5,553百万円	27. 特許権使用料	86百万円	28. その他の経費	3,142百万円
1. 販売手数料	967百万円																																																								
2. 荷造運搬費	6,007百万円																																																								
3. 広告宣伝費	1,505百万円																																																								
4. 見本費	216百万円																																																								
5. 保管費	689百万円																																																								
6. 役員報酬	758百万円																																																								
7. 給料及び賃金	11,247百万円																																																								
8. 賞与及び手当	2,452百万円																																																								
9. 賞与引当金繰入額	1,892百万円																																																								
10. 法定福利費	1,917百万円																																																								
11. 福利厚生費	674百万円																																																								
12. 退職給付費用	1,649百万円																																																								
13. 役員退職慰労引当金繰入額	186百万円																																																								
14. 交際費	411百万円																																																								
15. 旅費及び交通費	1,680百万円																																																								
16. 通信費	487百万円																																																								
17. 光熱費	538百万円																																																								
18. 器具材料費	343百万円																																																								
19. 事務用消耗品費	315百万円																																																								
20. 租税公課	661百万円																																																								
21. 貸倒引当金繰入額	202百万円																																																								
22. 減価償却費	2,104百万円																																																								
23. 修繕費	476百万円																																																								
24. 賃借料	1,666百万円																																																								
25. 海外勤務費	60百万円																																																								
26. 研究開発費	5,553百万円																																																								
27. 特許権使用料	86百万円																																																								
28. その他の経費	3,142百万円																																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において「持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「持分法の適用範囲の変動」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産除売却損」(当連結会計年度232百万円)として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度157百万円)と合算し、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」と表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8,313百万円 出資金 7,436百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,606百万円 出資金 6,967百万円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は122,606百万円であります。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は122,377百万円であります。</p>
<p>3. 担保資産 4,713百万円 買掛金の一部、短期借入金406百万円、1年内返済予定の長期借入金531百万円、その他流動負債70百万円、長期借入金1,097百万円及びその他固定負債288百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 20百万円 受取手形及び売掛金 160百万円 たな卸資産 1,512百万円 有形固定資産 3,011百万円 投資有価証券 10百万円</p>	<p>3. 担保資産 3,948百万円 買掛金の一部、短期借入金103百万円、1年内返済予定の長期借入金555百万円、その他流動負債54百万円、長期借入金1,175百万円及びその他固定負債222百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 20百万円 たな卸資産 1,170百万円 有形固定資産 2,750百万円 投資有価証券 7百万円</p>
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 144百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 144百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 複合費「研究開発費」の中の主なものは次のとおりであります。</p> <p>人件費 3,597百万円 減価償却費 605百万円</p> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額535百万円及び退職給付費用266百万円が含まれております。 当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 6,007百万円 給料及び賃金 11,247百万円 賞与及び手当 2,452百万円 賞与引当金繰入額 1,892百万円 退職給付費用 1,649百万円 役員退職慰労引当金繰入額 186百万円 貸倒引当金繰入額 202百万円 減価償却費 2,104百万円 研究開発費 5,553百万円</p> <p>なお、研究開発費の総額は5,553百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>
<p>3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 10百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 144百万円</p>	<p>3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 33百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 2,766百万円</p>
<p>4. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 145百万円 機械装置及び運搬具 63百万円 工具、器具及び備品 18百万円 上記除却に伴う撤去費用 160百万円</p>	<p>4. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 64百万円 工具、器具及び備品 23百万円 上記除却に伴う撤去費用 116百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	272,623,270	-	-	272,623,270
合計	272,623,270	-	-	272,623,270
自己株式				
普通株式	1,821,617	5,109,282	26,230	6,904,669
合計	1,821,617	5,109,282	26,230	6,904,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,109,282株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加5,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加109,282株であります。
 又、減少26,230株は、単元未満株式の買増請求による減少21,902株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分4,328株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,630	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,466	5.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,733	利益剰余金	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	272,623,270	-	-	272,623,270
合計	272,623,270	-	-	272,623,270
自己株式				
普通株式	6,904,669	277,429	119,693	7,062,405
合計	6,904,669	277,429	119,693	7,062,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加277,429株は、単元未満株式の買取りによる増加275,962株、新規持分法適用
 会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分1,467株であります。

又、減少119,693株は、単元未満株式の買増請求による減少110,318株、持分法適用会社の持分法適用除外により減
 少した自己株式(当社株式)の当社帰属分9,375株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,733	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,599	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,065	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 33,635百万円	現金及び預金勘定 32,127百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 517百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 705百万円
現金及び現金同等物 33,118百万円	現金及び現金同等物 31,422百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>860</td> <td>769</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>475</td> <td>469</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>385</td> <td>299</td> <td>685</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	860	769	1,630	減価償却累計額 相当額	475	469	945	期末残高相当額	385	299	685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>718</td> <td>699</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>475</td> <td>516</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>242</td> <td>182</td> <td>425</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	718	699	1,417	減価償却累計額 相当額	475	516	992	期末残高相当額	242	182	425
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	860	769	1,630																														
減価償却累計額 相当額	475	469	945																														
期末残高相当額	385	299	685																														
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	718	699	1,417																														
減価償却累計額 相当額	475	516	992																														
期末残高相当額	242	182	425																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 270百万円	1年内 197百万円																																
1年超 414百万円	1年超 227百万円																																
合計 685百万円	合計 425百万円																																
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は連結会社の有形固定資産の期末残高等 に占めるその割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 308百万円	支払リース料 255百万円																																
減価償却費相当額 308百万円	減価償却費相当額 255百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,689	38,342	29,653
投資信託受益証券	41	41	0
合計	8,730	38,384	29,653

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	5,665	4,545	1,119
社債	2,999	2,999	0
投資信託受益証券	137	137	0
合計	8,802	7,682	1,120

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,244
投資信託受益証券	5,028
その他	126
合計	6,398

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,302	565	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	3,000	-	-	-
合計	3,000	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,295	23,795	15,499
投資信託受益証券	1,088	1,203	115
合計	9,383	24,998	15,614

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,972	4,852	2,119
投資信託受益証券	4,543	4,543	0
合計	11,516	9,395	2,120

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,747
その他	97
合計	3,844

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16,797	177	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っており、又、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、グループ各社が定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	154	-	149	4
	合計	-	-	-	-	154	-	149	4

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>企業年金基金：当社は、退職金制度の一部につき、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：国内連結子会社の一部は、地域の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>適格退職年金：国内連結子会社の一部は、適格退職年金に加入しております。</p> <p>退職一時金：当社及び連結子会社の一部は、退職金規程等に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,082百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">34,800百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,281百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,512百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,163百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">6,979百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を適用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主として1.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日連結会計年度から費用処理する。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	48,082百万円	ロ. 年金資産	34,800百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,281百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	10,512百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	2,047百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,816百万円	ト. 前払年金費用	2,163百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,979百万円	イ. 勤務費用	1,386百万円	ロ. 利息費用	838百万円	ハ. 期待運用収益	851百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	900百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	299百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,974百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ. 割引率	主として1.8%		ハ. 期待運用収益率	主として2.5%		ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)			ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日連結会計年度から費用処理する。)			<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度の一部につき、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,067百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,615百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,452百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,140百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,059百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">6,737百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を適用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主として1.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日連結会計年度から費用処理する。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	47,067百万円	ロ. 年金資産	28,615百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,452百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	16,140百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	1,747百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,059百万円	ト. 前払年金費用	2,677百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,737百万円	イ. 勤務費用	1,777百万円	ロ. 利息費用	827百万円	ハ. 期待運用収益	778百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,398百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	299百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,925百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ. 割引率	主として1.8%		ハ. 期待運用収益率	主として2.5%		ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)			ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日連結会計年度から費用処理する。)		
イ. 退職給付債務	48,082百万円																																																																																																		
ロ. 年金資産	34,800百万円																																																																																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,281百万円																																																																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,512百万円																																																																																																		
ホ. 未認識過去勤務債務	2,047百万円																																																																																																		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,816百万円																																																																																																		
ト. 前払年金費用	2,163百万円																																																																																																		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,979百万円																																																																																																		
イ. 勤務費用	1,386百万円																																																																																																		
ロ. 利息費用	838百万円																																																																																																		
ハ. 期待運用収益	851百万円																																																																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	900百万円																																																																																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	299百万円																																																																																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,974百万円																																																																																																		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
ロ. 割引率	主として1.8%																																																																																																		
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																		
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年																																																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)																																																																																																			
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年																																																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日連結会計年度から費用処理する。)																																																																																																			
イ. 退職給付債務	47,067百万円																																																																																																		
ロ. 年金資産	28,615百万円																																																																																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,452百万円																																																																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,140百万円																																																																																																		
ホ. 未認識過去勤務債務	1,747百万円																																																																																																		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,059百万円																																																																																																		
ト. 前払年金費用	2,677百万円																																																																																																		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,737百万円																																																																																																		
イ. 勤務費用	1,777百万円																																																																																																		
ロ. 利息費用	827百万円																																																																																																		
ハ. 期待運用収益	778百万円																																																																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,398百万円																																																																																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	299百万円																																																																																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,925百万円																																																																																																		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
ロ. 割引率	主として1.8%																																																																																																		
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																		
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年																																																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)																																																																																																			
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年																																																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日連結会計年度から費用処理する。)																																																																																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,346百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,099百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,841百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,358百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">3,166百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,909百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,067百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	198百万円	たな卸資産未実現	628百万円	投資有価証券時価評価に係る否認	1,200百万円	ゴルフ会員権時価評価に係る否認	157百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	200百万円	未払費用否認	250百万円	未払事業税	283百万円	賞与引当金	1,518百万円	退職給付引当金	2,346百万円	役員退職慰労引当金	284百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	7,099百万円	評価性引当額	258百万円	繰延税金資産合計	6,841百万円	貸倒引当金調整	17百万円	固定資産圧縮積立金	366百万円	有価証券評価差額	11,358百万円	留保利益	3,166百万円	繰延税金負債合計	14,909百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	8,067百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,083百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,952百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,730百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,429百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">1,385百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,055百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,325百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	182百万円	たな卸資産未実現	452百万円	投資有価証券時価評価に係る否認	940百万円	ゴルフ会員権時価評価に係る否認	160百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	229百万円	未払費用否認	216百万円	賞与引当金	1,182百万円	退職給付引当金	2,083百万円	役員退職慰労引当金	220百万円	その他	283百万円	繰延税金資産小計	5,952百万円	評価性引当額	222百万円	繰延税金資産合計	5,730百万円	貸倒引当金調整	13百万円	固定資産圧縮積立金	1,207百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	18百万円	有価証券評価差額	5,429百万円	留保利益	1,385百万円	繰延税金負債合計	8,055百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	2,325百万円
たな卸資産評価減	198百万円																																																																																
たな卸資産未実現	628百万円																																																																																
投資有価証券時価評価に係る否認	1,200百万円																																																																																
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	157百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	200百万円																																																																																
未払費用否認	250百万円																																																																																
未払事業税	283百万円																																																																																
賞与引当金	1,518百万円																																																																																
退職給付引当金	2,346百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	284百万円																																																																																
その他	31百万円																																																																																
繰延税金資産小計	7,099百万円																																																																																
評価性引当額	258百万円																																																																																
繰延税金資産合計	6,841百万円																																																																																
貸倒引当金調整	17百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	366百万円																																																																																
有価証券評価差額	11,358百万円																																																																																
留保利益	3,166百万円																																																																																
繰延税金負債合計	14,909百万円																																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	8,067百万円																																																																																
たな卸資産評価減	182百万円																																																																																
たな卸資産未実現	452百万円																																																																																
投資有価証券時価評価に係る否認	940百万円																																																																																
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	160百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	229百万円																																																																																
未払費用否認	216百万円																																																																																
賞与引当金	1,182百万円																																																																																
退職給付引当金	2,083百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	220百万円																																																																																
その他	283百万円																																																																																
繰延税金資産小計	5,952百万円																																																																																
評価性引当額	222百万円																																																																																
繰延税金資産合計	5,730百万円																																																																																
貸倒引当金調整	13百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,207百万円																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	18百万円																																																																																
有価証券評価差額	5,429百万円																																																																																
留保利益	1,385百万円																																																																																
繰延税金負債合計	8,055百万円																																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,325百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税額控除他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	持分法投資損益	2.4%	税額控除他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>税額控除他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	持分法投資損益	1.6%	留保利益	10.7%	税額控除他	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																
持分法投資損益	2.4%																																																																																
税額控除他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																
持分法投資損益	1.6%																																																																																
留保利益	10.7%																																																																																
税額控除他	4.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業の種類として「塗料事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「塗料事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業の種類として「塗料事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「塗料事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益(百万円)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,051	72,940	1,066	8,527	256,586	-	256,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,804	258	-	45	11,107	11,107	-
計	184,856	73,198	1,066	8,572	267,693	11,107	256,586
営業費用	170,066	64,915	958	7,914	243,855	11,024	232,830
営業利益	14,789	8,282	107	658	23,838	82	23,755
資産(百万円)	231,138	58,308	852	7,841	298,141	15,256	282,884

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益(百万円)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,122	60,050	748	10,067	229,988	-	229,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,243	208	-	37	9,489	9,489	-
計	168,366	60,259	748	10,104	239,478	9,489	229,988
営業費用	161,642	54,710	690	9,029	226,073	9,508	216,565
営業利益	6,723	5,548	58	1,074	13,405	18	13,423
資産(百万円)	203,305	47,646	821	5,506	257,280	16,614	240,665

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....インド、タイ、中国、台湾等
 アメリカ...米国
 欧州.....トルコ、英国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。
 これにより、「日本」の営業利益が221百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	81,001	3,644	10,868	95,515
連結売上高(百万円)	-	-	-	256,586
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.6	1.4	4.2	37.2

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	66,683	2,382	11,632	80,698
連結売上高(百万円)	-	-	-	229,988
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.0	1.0	5.1	35.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....インド、タイ、中国、台湾等

アメリカ...米国等

欧州.....トルコ、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	守田屋塗料(株)	愛知県豊橋市	18	塗料販売業	(被所有) 0.0	-	当社の塗料等の販売及び塗料加工品の購入	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	275	受取手形及び売掛金	103
									取引保証金の預り	0	預り保証金	19
								営業取引	自動車及び工業用塗料の購入	167	支払手形及び買掛金	43
								営業取引	塗料見本の購入	0	未払費用	0

1. 守田屋塗料(株)は当社役員藤田和弘及び同近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

2. (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券等を受け入れております。
- (3) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (4) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.0	兼任 1人	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	18,237	受取手形及び売掛金	7,704

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (3) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱扇商會	大阪市 北区	61	塗料販売業	直接 50.0	当社の塗料等の販売	営業取引 自動車及び工業用塗料の販売	17,602	受取手形及び売掛金	6,213

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (3) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	守田屋塗料(株)	愛知県 豊橋市	18	塗料販売業	(被所有) 0.0	当社の塗料等の販売及び塗料加工品の購入	営業取引 自動車及び工業用塗料の販売	74	受取手形及び売掛金	116
							取引保証金の預り	0	預り保証金	19
							営業取引 自動車及び工業用塗料の購入	37	支払手形及び買掛金	39
							営業取引 塗料見本の購入	0	未払費用	0

1. 守田屋塗料(株)は当社役員藤田和弘及び同近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

2. (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
 - (2) 営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券等を受け入れております。
 - (3) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
 - (4) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。
 - (5) 守田屋塗料(株)は、藤田和弘が当社役員を退任したことにより関連当事者でなくなっております。
- なお、項目については、関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	守田屋塗料(株)	愛知県豊橋市	18	塗料販売業	(被所有) 0.0	当社の塗料等の販売及び塗料加工品の購入	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	70	受取手形及び売掛金	128

1. 守田屋塗料(株)は当社役員藤田和弘及び同近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

2. (取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

(2) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

(3) 守田屋塗料(株)は、藤田和弘が当社役員を退任したことにより関連当事者でなくなっております。

なお、項目については、関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	590.22円	1株当たり純資産額	548.76円
1株当たり当期純利益金額	51.53円	1株当たり当期純利益金額	40.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	13,754百万円	10,786百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	13,754百万円	10,786百万円
普通株式の期中平均株式数	266,952千株	265,636千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	942	273	3.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,119	913	3.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,424	1,233	1.61	平成29年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 特約店預り金(1年以内)	1,066	1,065	0.40	-
合計	4,553	3,485	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	510	372	227	101
リース債務	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	65,161	68,841	55,869	40,116
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	6,005	5,961	4,826	192
四半期純利益金額 (百万円)	3,117	3,136	3,104	1,427
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	11.73	11.81	11.69	5.38

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,407	16,516
受取手形	3 3,797	3 2,902
売掛金	3 55,106	3 41,019
有価証券	2,999	-
商品	52	-
製品	4,253	-
半製品	334	-
原材料	1,310	-
商品及び製品	-	3,894
仕掛品	2,132	1,979
半成工事	56	-
貯蔵品	96	-
原材料及び貯蔵品	-	1,081
前払費用	4	2
未収入金	1,615	1,773
繰延税金資産	1,927	1,332
その他	229	1,740
貸倒引当金	161	115
流動資産合計	91,163	72,129
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,806	15,511
構築物(純額)	1,345	1,326
機械及び装置(純額)	8,029	7,537
車両運搬具(純額)	22	52
工具、器具及び備品(純額)	847	773
土地	9,058	10,457
建設仮勘定	315	164
有形固定資産合計	4 35,424	4 35,823
無形固定資産		
借地権	119	119
ソフトウェア	280	306
ソフトウェア仮勘定	57	27
その他	26	25
無形固定資産合計	483	479

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,521	31,953
関係会社株式	20,170	22,220
出資金	0	0
関係会社出資金	5,163	5,502
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	196	117
前払年金費用	2,163	2,677
その他	1,594	1,568
貸倒引当金	106	111
投資その他の資産合計	72,702	63,928
固定資産合計	108,609	100,230
資産合計	199,773	172,359
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 4,019	3 2,735
買掛金	3 38,164	3 27,314
1年内返済予定の長期借入金	6	-
未払金	203	290
未払費用	3 2,530	2,033
未払法人税等	2,235	-
前受金	3 78	172
預り金	3 1,175	1,168
賞与引当金	2,698	2,064
設備関係支払手形	726	661
設備関係未払金	3 2,944	1,894
その他	3 196	82
流動負債合計	54,979	38,418
固定負債		
繰延税金負債	8,379	3,929
退職給付引当金	4,702	4,167
役員退職慰労引当金	478	393
固定負債合計	13,560	8,490
負債合計	68,539	46,908

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
その他資本剰余金	6	-
資本剰余金合計	27,160	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	217	1,493
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	27
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	39,368	41,321
利益剰余金合計	66,712	69,968
自己株式	5,361	5,413
株主資本合計	114,170	117,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,063	8,082
評価・換算差額等合計	17,063	8,082
純資産合計	131,233	125,451
負債純資産合計	199,773	172,359

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	139,905	124,206
その他の売上高	2 21,929	2 19,768
売上高合計	1 161,835	1 143,975
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,478	4,305
当期製品製造原価	68,804	63,096
当期製品仕入高	33,676	33,002
その他	19,354	17,535
合計	126,314	117,940
他勘定振替高	4 2,659	4 1,000
商品及び製品期末たな卸高	4,305	3,539
原価差額	235	31
売上原価合計	3 124,432	3 115,371
売上総利益	37,402	28,604
販売費及び一般管理費		
販売手数料	425	-
荷造運搬費	3,568	-
広告宣伝費	160	-
見本費	193	-
保管費	600	-
役員報酬	391	-
給料及び賃金	4,231	-
賞与及び手当	1,717	-
賞与引当金繰入額	1,347	-
法定福利費	920	-
福利厚生費	390	-
退職給付費用	824	-
役員退職慰労引当金繰入額	113	-
交際費	155	-
旅費及び交通費	707	-
通信費	196	-
光熱費	296	-
器具材料費	309	-
事務用消耗品費	106	-
租税公課	581	-
減価償却費	1,028	-
修繕費	352	-
賃借料	489	-
海外勤務費	60	-
研究開発費	5 4,980	-
特許権使用料	11	-
その他の経費	842	-
販売費及び一般管理費合計	3 25,004	3, 6 23,987
営業利益	12,398	4,616

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	100	89
受取配当金	7 2,670	7 2,997
保険配当金	202	200
雑収入	222	211
営業外収益合計	3,195	3,498
営業外費用		
支払利息	10	4
支払補償費	232	179
たな卸資産評価損	221	-
たな卸資産廃棄損	209	338
株式等取扱手数料	70	78
為替差損	157	-
雑支出	159	300
営業外費用合計	1,061	901
経常利益	14,532	7,213
特別利益		
固定資産売却益	8 58	8 2,767
投資有価証券売却益	152	105
貸倒引当金戻入額	180	46
特別利益合計	391	2,918
特別損失		
固定資産除却損	9 339	9 175
投資有価証券評価損	54	562
特別損失合計	394	738
税引前当期純利益	14,529	9,394
法人税、住民税及び事業税	3,797	638
法人税等調整額	711	2,132
法人税等合計	4,508	2,770
当期純利益	10,021	6,623

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		47,759	77.2	43,063	75.3
労務費	2	6,592	10.7	6,446	11.3
経費	3	7,490	12.1	7,651	13.4
当期総製造費用		61,843	100.0	57,160	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		2,134		2,467	
当期仕掛品半製品購入高		10,626		9,072	
合計		74,603		68,700	
他勘定振替高	4	3,331		3,430	
期末仕掛品半製品たな卸高		2,467		2,172	
当期製品製造原価		68,804		63,096	

(注) 1. 原価計算方法は、組別総合原価計算であります。

2. このうち、賞与引当金繰入額は前事業年度898百万円、当事業年度687百万円、退職給付費用は前事業年度556百万円、当事業年度718百万円であります。

3. 主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	2,025百万円	2,451百万円
水道・光熱費	1,158百万円	1,252百万円
修繕費	836百万円	777百万円
外注加工費	1,131百万円	1,038百万円

4. 製造委託のための仕掛品・半製品の払出、売上、荷合損、廃却損等製造原価に算入されない他勘定への振替額及び原価差額振替分であります。なお原価差額振替分は前事業年度46百万円、当事業年度212百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,658	25,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,154	27,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,154	27,154
その他資本剰余金		
前期末残高	9	6
当期変動額		
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	6	-
資本剰余金合計		
前期末残高	27,163	27,160
当期変動額		
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	27,160	27,154
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,990	3,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	221	217
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,299
固定資産圧縮積立金の取崩	4	24
当期変動額合計	4	1,275
当期末残高	217	1,493
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	-	27

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,136	23,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,136	23,136
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,439	39,368
当期変動額		
剰余金の配当	3,097	3,332
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,299
固定資産圧縮積立金の取崩	4	24
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	27
当期純利益	10,021	6,623
自己株式の処分	-	34
当期変動額合計	6,928	1,953
当期末残高	39,368	41,321
利益剰余金合計		
前期末残高	59,788	66,712
当期変動額		
剰余金の配当	3,097	3,332
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期純利益	10,021	6,623
自己株式の処分	-	34
当期変動額合計	6,924	3,256
当期末残高	66,712	69,968
自己株式		
前期末残高	538	5,361
当期変動額		
自己株式の取得	4,842	150
自己株式の処分	19	98
当期変動額合計	4,823	51
当期末残高	5,361	5,413
株主資本合計		
前期末残高	112,072	114,170
当期変動額		
剰余金の配当	3,097	3,332
当期純利益	10,021	6,623
自己株式の取得	4,842	150
自己株式の処分	16	57
当期変動額合計	2,098	3,197
当期末残高	114,170	117,368

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,951	17,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,888	8,980
当期変動額合計	12,888	8,980
当期末残高	17,063	8,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,951	17,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,888	8,980
当期変動額合計	12,888	8,980
当期末残高	17,063	8,082
純資産合計		
前期末残高	142,024	131,233
当期変動額		
剰余金の配当	3,097	3,332
当期純利益	10,021	6,623
自己株式の取得	4,842	150
自己株式の処分	16	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,888	8,980
当期変動額合計	10,790	5,782
当期末残高	131,233	125,451

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別移動平均法による原価法 製品 // 半製品 // 原材料 // 仕掛品 // 貯蔵品 // 半成工事 個別法による原価法	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械及び装置 7~11年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益が78百万円、経常利益が78百万円、税引前当期純利益が78百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益が446百万円、経常利益が446百万円、税引前当期純利益が446百万円、それぞれ減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械及び装置 7~10年 (追加情報) 法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ190百万円減少しております。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、毎期の支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を行っております。又、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行い、借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクを軽減するため及び借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。又、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「ドラム缶売廃却損」(当事業年度77百万円)は、営業外費用の百分の十以下であるため、当事業年度においては「雑支出」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費を前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 604 1340 1568"> <tr><td>1. 販売手数料</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>2. 荷造運搬費</td><td>3,197百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>4. 見本費</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>5. 保管費</td><td>457百万円</td></tr> <tr><td>6. 役員報酬</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>7. 給料及び賃金</td><td>4,243百万円</td></tr> <tr><td>8. 賞与及び手当</td><td>1,728百万円</td></tr> <tr><td>9. 賞与引当金繰入額</td><td>1,036百万円</td></tr> <tr><td>10. 法定福利費</td><td>921百万円</td></tr> <tr><td>11. 福利厚生費</td><td>369百万円</td></tr> <tr><td>12. 退職給付費用</td><td>1,122百万円</td></tr> <tr><td>13. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>14. 交際費</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>15. 旅費及び交通費</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>16. 通信費</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>17. 光熱費</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>18. 器具材料費</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>19. 事務用消耗品費</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>20. 租税公課</td><td>491百万円</td></tr> <tr><td>21. 減価償却費</td><td>1,347百万円</td></tr> <tr><td>22. 修繕費</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>23. 賃借料</td><td>412百万円</td></tr> <tr><td>24. 海外勤務費</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>25. 研究開発費</td><td>4,773百万円</td></tr> <tr><td>26. 特許権使用料</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>27. その他の経費</td><td>699百万円</td></tr> </table> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度68百万円)は、営業外費用の百分の十以下であるため、当事業年度においては「雑支出」に含めて表示しております。</p>	1. 販売手数料	320百万円	2. 荷造運搬費	3,197百万円	3. 広告宣伝費	106百万円	4. 見本費	182百万円	5. 保管費	457百万円	6. 役員報酬	436百万円	7. 給料及び賃金	4,243百万円	8. 賞与及び手当	1,728百万円	9. 賞与引当金繰入額	1,036百万円	10. 法定福利費	921百万円	11. 福利厚生費	369百万円	12. 退職給付費用	1,122百万円	13. 役員退職慰労引当金繰入額	101百万円	14. 交際費	150百万円	15. 旅費及び交通費	653百万円	16. 通信費	180百万円	17. 光熱費	306百万円	18. 器具材料費	274百万円	19. 事務用消耗品費	91百万円	20. 租税公課	491百万円	21. 減価償却費	1,347百万円	22. 修繕費	312百万円	23. 賃借料	412百万円	24. 海外勤務費	60百万円	25. 研究開発費	4,773百万円	26. 特許権使用料	8百万円	27. その他の経費	699百万円
1. 販売手数料	320百万円																																																						
2. 荷造運搬費	3,197百万円																																																						
3. 広告宣伝費	106百万円																																																						
4. 見本費	182百万円																																																						
5. 保管費	457百万円																																																						
6. 役員報酬	436百万円																																																						
7. 給料及び賃金	4,243百万円																																																						
8. 賞与及び手当	1,728百万円																																																						
9. 賞与引当金繰入額	1,036百万円																																																						
10. 法定福利費	921百万円																																																						
11. 福利厚生費	369百万円																																																						
12. 退職給付費用	1,122百万円																																																						
13. 役員退職慰労引当金繰入額	101百万円																																																						
14. 交際費	150百万円																																																						
15. 旅費及び交通費	653百万円																																																						
16. 通信費	180百万円																																																						
17. 光熱費	306百万円																																																						
18. 器具材料費	274百万円																																																						
19. 事務用消耗品費	91百万円																																																						
20. 租税公課	491百万円																																																						
21. 減価償却費	1,347百万円																																																						
22. 修繕費	312百万円																																																						
23. 賃借料	412百万円																																																						
24. 海外勤務費	60百万円																																																						
25. 研究開発費	4,773百万円																																																						
26. 特許権使用料	8百万円																																																						
27. その他の経費	699百万円																																																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高は144百万円であります。	1. 受取手形裏書譲渡高は144百万円であります。
2. 保証債務 624百万円 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN.BHD. 621百万円 (RM 19,809,467) 株式会社ケーピーウイング 2百万円 なお、上記外貨建保証債務は事業年度末日の為替相場により円換算しております。	2. 保証債務 311百万円 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN.BHD. 305百万円 (RM 11,382,788) 株式会社ケーピーウイング 5百万円 なお、上記外貨建保証債務は事業年度末日の為替相場により円換算しております。
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 1,262百万円 売掛金 31,020百万円 支払手形 979百万円 買掛金 1,773百万円 その他の負債 1,285百万円	3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 931百万円 売掛金 26,733百万円 支払手形 645百万円 買掛金 1,514百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額は87,818百万円であります。	4. 有形固定資産の減価償却累計額は90,905百万円あります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社に対する売上高88,688百万円が含まれております。	1. 関係会社に対する売上高82,885百万円が含まれております。
2. 塗装工事・商品・材料・機械等の売上であります。	2. 同左
3. 当期製品製造原価、当期製品仕入高、その他、販売費及び一般管理費には関係会社からの材料、製品等の仕入高36,610百万円が含まれております。	3. 当期製品製造原価、当期製品仕入高、その他、販売費及び一般管理費には関係会社からの材料、製品等の仕入高33,132百万円が含まれております。
4. 製品倉庫部門からの生産部門、研究部門、営業部門への製品払出し等の金額であります。	4. 同左
5. 複合費「研究開発費」の中の主なものは次のとおりであります。 人件費 3,084百万円 減価償却費 561百万円 なお、人件費には賞与引当金繰入額453百万円及び退職給付費用254百万円が含まれております。 当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。	6. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 3,197百万円 給料及び賃金 4,243百万円 賞与及び手当 1,728百万円 賞与引当金繰入額 1,036百万円 退職給付費用 1,122百万円 役員退職慰労引当金繰入額 101百万円 減価償却費 1,347百万円 研究開発費 4,773百万円 なお、研究開発費の総額は4,773百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。
7. 受取配当金には、関係会社からのものが1,720百万円含まれております。	7. 受取配当金には、関係会社からのものが2,004百万円含まれております。
8. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 土地 58百万円	8. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 土地 2,766百万円
9. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物 118百万円 構築物 10百万円 機械及び装置 48百万円 工具、器具及び備品 11百万円 上記除却に伴う撤去費用 149百万円	9. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物 13百万円 構築物 4百万円 機械及び装置 40百万円 工具、器具及び備品 17百万円 上記除却に伴う撤去費用 99百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	883,772	5,109,282	21,902	5,971,152
合計	883,772	5,109,282	21,902	5,971,152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,109,282株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加5,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加109,282株であります。
又、減少21,902株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,971,152	275,962	110,318	6,136,796
合計	5,971,152	275,962	110,318	6,136,796

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275,962株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
又、減少110,318株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>294</td> <td>28</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>131</td> <td>12</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>163</td> <td>16</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	294	28	323	減価償却累計額 相当額	131	12	143	期末残高相当額	163	16	179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>153</td> <td>23</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>95</td> <td>12</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>10</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	153	23	176	減価償却累計額 相当額	95	12	108	期末残高相当額	57	10	67
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	294	28	323																														
減価償却累計額 相当額	131	12	143																														
期末残高相当額	163	16	179																														
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	153	23	176																														
減価償却累計額 相当額	95	12	108																														
期末残高相当額	57	10	67																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 71百万円	1年内 32百万円																																
1年超 107百万円	1年超 34百万円																																
合計 179百万円	合計 67百万円																																
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 78百万円	支払リース料 51百万円																																
減価償却費相当額 78百万円	減価償却費相当額 51百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,021	32,999	26,977	6,611	16,258	9,646

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	6,021	32,999	26,977	6,611	16,258	9,646

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産評価減 170百万円 投資有価証券時価評価に係る否認 1,187百万円 ゴルフ会員権時価評価に係る否認 148百万円 未払費用否認 186百万円 未払事業税 246百万円 賞与引当金 1,079百万円 退職給付引当金 1,636百万円 役員退職慰労引当金 191百万円 その他 287百万円 繰延税金資産小計 5,132百万円 評価性引当額 63百万円 繰延税金資産合計 5,069百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 145百万円 有価証券評価差額 11,375百万円 繰延税金負債合計 11,520百万円 繰延税金資産(又は負債)の純額 6,451百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産評価減 165百万円 投資有価証券時価評価に係る否認 935百万円 ゴルフ会員権時価評価に係る否認 149百万円 未払費用否認 154百万円 賞与引当金 825百万円 退職給付引当金 1,248百万円 役員退職慰労引当金 157百万円 その他 237百万円 繰延税金資産小計 3,873百万円 評価性引当額 67百万円 繰延税金資産合計 3,805百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 995百万円 固定資産圧縮特別勘定積立金 18百万円 有価証券評価差額 5,388百万円 繰延税金負債合計 6,402百万円 繰延税金資産(又は負債)の純額 2,596百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7% 住民税等均等割 0.3% 税額控除他 8.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8% 住民税等均等割 0.5% 税額控除他 8.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	492円15銭	1株当たり純資産額	470円76銭
1株当たり当期純利益金額	37円41銭	1株当たり当期純利益金額	24円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しており ません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しており ません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	10,021百万円	6,623百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,021百万円	6,623百万円
普通株式の期中平均株式数	267,888千株	266,567千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,312,123	10,333
		MUFJ CAPITAL FINANCE 8 LTD.	300	3,000
		本田技研工業(株)	1,222,800	2,830
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,639
		(株)トクヤマ	2,175,434	1,359
		(株)小松製作所	1,249,149	1,336
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,260,910	1,177
		(株)淀川製鋼所	1,700,000	686
		ダイセル化学工業(株)	1,878,747	663
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	661
		スズキ(株)	371,090	604
		積水化学工業(株)	1,189,000	582
		日本特殊塗料(株)	1,867,750	549
		ダイハツ工業(株)	600,000	461
		(株)T&Dホールディングス	188,500	443
		伊藤忠商事(株)	820,398	392
		富士フイルムホールディングス(株)	163,900	348
		テイカ(株)	1,224,940	295
		(株)クボタ	537,588	287
		長瀬産業(株)	361,000	274
その他(125銘柄)	12,046,396	4,024		
計		42,095,092	31,953	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	44,860	953	119	45,694	30,182	1,237	15,511
	構築物	7,473	157	23	7,607	6,281	174	1,326
	機械及び装置	54,793	1,967	774	55,987	48,449	2,421	7,537
	車両運搬具	178	64	17	226	173	33	52
	工具、器具及び備品	6,563	289	261	6,591	5,818	350	773
	土地	9,058	1,400	2	10,457	-	-	10,457
	建設仮勘定	315	4,682	4,833	164	-	-	164
	計	123,243	9,515	6,030	126,728	90,905	4,217	35,823
無形 固定 資産	借地権	119	-	-	119	-	-	119
	ソフトウェア	643	148	222	570	263	122	306
	ソフトウェア仮勘定	57	27	57	27	-	-	27
	その他	34	0	5	29	4	0	25
	計	855	176	284	747	267	122	479
長期前払費用		469	14	9	474	357	91	117
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋事業所ラック倉庫の建設

304 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	268	121	-	161	227
賞与引当金	2,698	2,064	2,698	-	2,064
役員退職慰労引当金	478	101	186	-	393

(注) 当期減少額その他欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替額(58百万円)及び債権回収等による減少額(102百万円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		19
預金	当座預金	25
	普通預金	6,116
	定期預金	9,300
	通知預金	1,045
	別段預金	9
小計		16,496
計		16,516

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エル・ミズホ	889
静清塗料(株)	213
(株)やぶうち商会	177
フォルム(株)	171
泉化成産業(株)	134
その他	1,316
計	2,902

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	899
" 5月 "	629
" 6月 "	549
" 7月 "	496
" 8月 "	292
" 9月以降満期	35
計	2,902

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関西ペイント販売(株)	12,441
(株)扇商会	6,213
(株)江口巖商店	4,548
上田(株)	3,121
カンベ商事(株)	2,378
その他	12,316
計	41,019

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
55,106	150,591	164,678	41,019	80.1	116.5

(注) 1. 回収率..... $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

2. 滞留日数... $\frac{\frac{1}{2} ((A) + (D))}{(B)}$
365

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	44	15
合成樹脂塗料類	10,434	3,767
シンナー類	361	55
塗装器具類	-	56
計	10,840	3,894

仕掛品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	64	23
合成樹脂類	4,558	1,493
シンナー類	86	8
その他	459	455
計	5,168	1,979

原材料及び貯蔵品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
油脂及び樹脂類	703	225
溶剤類	1,401	173
顔料類	1,072	264
工業薬品その他	841	287
原料計	4,018	952
ドラム缶	-	24
石油缶	-	4
小缶その他	-	3
容器計	-	33
貯蔵品	-	95
原材料及び貯蔵品合計	4,018	1,081

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	18,664,880	6,611
AKZO NOBEL ENDUSTRI VE OTOMOBIL BOYALARI SANAYI VE TICARET A.S.	14,867,942	2,248
久保孝ペイント(株)	157,184	1,787
KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN.BHD.	50,000,000	1,624
THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.	20,200,000	1,311
その他	27,497,169	8,637
計	131,387,175	22,220

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アビィング	322
(株)エル・ミズホ	273
昭永ケミカル(株)	262
山本通産(株)	218
藤井容器工業(株)	212
その他	1,446
計	2,735

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	947
" 5月 "	810
" 6月 "	583
" 7月 "	326
" 8月 "	44
" 9月以降満期	23
計	2,735

買掛金

相手先	金額(百万円)
双日(株)	4,399
交洋貿易(株)	2,875
森六ケミカルズ(株)	1,499
丸石化学品(株)	1,300
長瀬産業(株)	1,258
その他	15,980
計	27,314

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりになりました。

「本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kansai.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第144期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年8月27日関東財務局長に提出
事業年度（第143期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第145期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出
（第145期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第145期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成20年6月27日
" 8月12日
" 8月27日
" 11月14日
平成21年2月13日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西ペイント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関西ペイント株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。